

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第64期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	キッセイ薬品工業株式会社
【英訳名】	KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神澤 陸雄
【本店の所在の場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務管理部長 佐藤 公衛
【最寄りの連絡場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務管理部長 佐藤 公衛
【縦覧に供する場所】	キッセイ薬品工業株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号) キッセイ薬品工業株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区新浦島町1丁目1番地25 テクノウェイブ100 16F) キッセイ薬品工業株式会社 名古屋支店 (名古屋市名東区社が丘1丁目606番地) キッセイ薬品工業株式会社 大阪支店 (大阪市西区土佐堀1丁目3番18号 MORITANIビル90 6F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成17年3月	第61期 平成18年3月	第62期 平成19年3月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月
売上高 (百万円)	60,933	64,007	64,215	61,480	64,535
経常利益 (百万円)	5,813	2,700	2,520	4,257	6,174
当期純利益 (百万円)	4,734	2,045	1,570	2,325	2,061
純資産額 (百万円)	120,085	124,259	123,232	118,775	118,415
総資産額 (百万円)	164,943	174,114	163,583	150,566	140,181
1株当たり純資産額 (円)	2,210.01	2,288.70	2,268.85	2,186.21	2,177.96
1株当たり当期純利益金額 (円)	86.47	37.31	28.93	42.86	37.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	75.53	33.49	27.14	40.16	37.16
自己資本比率 (%)	72.8	71.4	75.3	78.8	84.4
自己資本利益率 (%)	4.0	1.7	1.3	1.9	1.7
株価収益率 (倍)	25.8	58.3	70.3	49.0	50.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,563	3,070	3,958	6,306	11,579
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,549	1,570	1,594	3,054	1,655
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,225	1,490	11,246	1,447	13,184
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	48,983	49,647	43,954	45,874	42,613
従業員数 (人)	1,686	1,759	1,777	1,844	1,870
(外、平均臨時雇用者数)	(157)	(153)	(151)	(211)	(220)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第62期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成17年3月	第61期 平成18年3月	第62期 平成19年3月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月
売上高 (百万円)	57,236	56,642	55,579	54,767	55,295
経常利益 (百万円)	5,836	2,650	2,011	3,877	5,777
当期純利益 (百万円)	4,655	1,946	1,370	2,231	1,829
資本金 (百万円)	24,219	24,219	24,221	24,271	24,356
発行済株式総数 (株)	56,795,185	56,795,185	56,796,454	56,838,791	56,911,185
純資産額 (百万円)	119,841	124,679	123,326	118,684	118,086
総資産額 (百万円)	162,101	168,508	157,613	146,368	134,514
1株当たり純資産額 (円)	2,205.51	2,296.43	2,273.00	2,187.37	2,174.96
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	24.00 (12.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	85.00	35.49	25.26	41.13	33.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	74.27	31.94	23.90	38.58	33.09
自己資本比率 (%)	73.9	74.0	78.2	81.1	87.8
自己資本利益率 (%)	3.9	1.6	1.1	1.8	1.5
株価収益率 (倍)	26.2	61.3	80.6	51.1	57.0
配当性向 (%)	23.5	67.6	110.8	68.1	89.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,463 (105)	1,482 (103)	1,487 (99)	1,543 (113)	1,551 (109)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第62期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当4円(内中間配当2円)を含んでおります。

3. 第64期の1株当たり配当額には、上場20周年記念配当2円(内中間配当1円)を含んでおります。

2【沿革】

年月	概要
昭和21年 8月	長野県松本市大字筑摩985番地1（現松本市埋橋1丁目）において資本金198千円を以て医薬品の製造及び販売を目的とする(株)橋生化学研究所を設立し事業を開始いたしました。
昭和22年 5月	商号を橋生薬品工業株式会社と変更いたしました。
昭和24年 4月	販売元として田辺製薬(株)、武田薬品工業(株)、鳥居薬品(株)、東京田辺製薬(株)、小林大薬房(株)、荒川長太郎（合名）の6社と契約いたしました。
昭和24年 4月	東京営業所を設置いたしました。
昭和27年10月	大阪営業所を設置いたしました。
昭和34年 4月	福岡営業所を設置いたしました。
昭和34年 6月	販売元として東京田辺製薬(株)1社と専売契約いたしました。
昭和34年 6月	名古屋営業所を設置いたしました。
昭和39年 4月	広島営業所を設置いたしました。
昭和39年10月	松本市芳野19番48号（旧松本市芳川区野溝105番地）に本社、工場及び研究所を建設、諸設備を一新して移転いたしました。
昭和39年10月	商号をキッセイ薬品工業株式会社と変更いたしました。
昭和40年 4月	札幌営業所を設置いたしました。
昭和41年 4月	仙台営業所を設置いたしました。
昭和42年12月	京都営業所を設置いたしました。
昭和44年 4月	松本営業所を設置いたしました。
昭和44年 5月	本社敷地内に中央研究所を建設いたしました。
昭和44年10月	高松営業所を設置いたしました。
昭和45年 4月	販売元東京田辺製薬(株)との専売契約を解消し、全国の医薬品卸売業者と取引を開始いたしました。
昭和52年 4月	キッセイ商事株式会社を設立いたしました。（現・連結子会社）
昭和55年 7月	本社敷地内にGMP（Good Manufacturing Practice）適合の製剤工場を建設いたしました。
昭和60年 4月	キッセイコムテック株式会社を設立いたしました。（現・連結子会社）
昭和60年 6月	長野県穂高町（現安曇野市）にGLP（Good Laboratory Practice）適合の第二研究所を建設いたしました。
昭和61年 5月	製剤工場を増設いたしました。
昭和63年12月	東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
平成元年 4月	各営業所を支店に改称いたしました。
平成元年 4月	関越支店を設置いたしました。
平成2年 4月	横浜支店を設置いたしました。
平成2年11月	長野県穂高町（現安曇野市）に中央研究所を建設して移転いたしました。
平成2年12月	塩尻市に物流センターを建設して移転いたしました。
平成3年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
平成3年12月	松本市に情報センターを建設いたしました。
平成6年10月	塩尻市に製剤工場を建設いたしました。
平成7年 7月	東京本社を設置いたしました。
平成8年 9月	長野県穂高町（現安曇野市）に製剤研究所を建設して移転いたしました。
平成9年 3月	東京本社（小石川）を設置いたしました。
平成12年 9月	本社敷地内に薬物動態研究所を建設して移転いたしました。
平成13年 5月	塩尻市にヘルスケア事業センターを建設いたしました。
平成15年 5月	株式会社ハシバ920を100%子会社といたしました。
平成19年 4月	株式会社ハシバ920がキッセイテクノス株式会社と合併し、商号をハシバテクノス株式会社に変更いたしました。（現・連結子会社）
平成19年 4月	上越市に上越化学研究所を建設いたしました。

3【事業の内容】

当グループは、連結財務諸表提出会社（以下当社という。）と連結国内子会社3社、非連結国内子会社2社及び非連結海外子会社2社を合わせた8社により構成されており、医療用医薬品の製造販売を主な内容とし、更に関連する資材の仕入・販売、システム開発・情報処理業務、建設請負業務、施設・設備管理業務、情報収集・開発支援業務及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、清算手続を進めておりました非連結海外子会社KISSEI PHARMA EUROPE LTDは、平成20年11月18日をもって清算終了いたしました。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

（医薬品事業）

医療用医薬品の製造販売.....当社が研究開発した医療用医薬品を製造販売するほか、一部は当社で仕入れて販売しております。

情報収集・開発支援業務.....非連結子会社KISSEI AMERICA, INC. が海外における医薬品の開発に係る情報を収集・分析し、当社の研究開発部門に情報提供するほか、当社の研究開発部門が海外の研究機関に委託した研究開発業務を円滑に進めるためのサービス業務を当社の指示のもと行っております。

（その他の事業）

資材の仕入・販売.....連結子会社キッセイ商事株式会社が資材を仕入れ販売しております。当社も原材料を中心とする資材を同社から仕入れているほか、当社の設備投資にあわせ固定資産を調達しております。

システム開発・情報処理業務.....連結子会社キッセイコムテック株式会社がコンピュータに関するシステムの設計、開発及び情報処理業務を受託しており、当社もこれらの業務を同社に委託しております。
非連結子会社普拉内特計算機技術有限公司が中国においてコンピュータに関するシステムの設計、開発及び販売を行っております。

建設請負業務.....連結子会社ハシバテクノス株式会社が建設業を営んでおります。当社も工場、研究所、事務所等の新築・増改築等の工事を同社に委託しております。

施設・設備管理業務.....連結子会社ハシバテクノス株式会社が設備機器の運転、維持管理に関する業務を受託しております。

その他業務.....連結子会社キッセイ商事株式会社が麺類の製造販売及び保険代理業を営んでおります。
非連結子会社キッセイウェルコム株式会社が健康維持増進を支援するシステムの販売を行っております。
非連結子会社三井観光株式会社が飲食業を営んでおります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
(連結子会社) キッセイ商事株式会社	長野県松本市	50	その他の事業 (物品販売業)	100.0	兼任 5	-	資材・設備等の購入	建物の賃貸	債務の保証
キッセイコムテック株式会社	長野県松本市	334	その他の事業 (情報処理サービス業)	84.2	兼任 4	-	コンピュータ役務の受入	建物の賃貸・土地の賃借	"
ハシバテクノス株式会社	長野県松本市	45	その他の事業 (建設請負業)	100.0	兼任 1	運転資金の貸付	建設工事の委託	事務所の賃借	"

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	1,551 (109)
その他の事業	319 (111)
合計	1,870 (220)

(注) 従業員数は就業人員(出向者を除く)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,551 (109)	37.4	12.8	7,352,115

(注) 1. 従業員数は就業人員(出向者を除く)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

下記の各項目の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機が実体経済に波及したことによる世界経済の急失速の影響を受け、円高の進行や輸出の激減による企業収益の悪化に加えて、雇用・所得環境も悪化し、また株式市況も大幅に下落するなど、停滞感が強まる中に推移しました。

医薬品業界におきましては、後発品使用促進施策の進展に加え、平成20年4月に実施されました薬価基準改定の影響などを受け、一層厳しい状況にありました。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、引き続き縮小基調にある公共事業投資に加え、景気悪化に伴う情報化投資や設備投資の減速ならびに内需の低迷などを背景に、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような情勢の中で、医薬品事業におきましては、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ[®]」、糖尿病治療薬「グルファスト[®]」及び口腔乾燥症状改善薬「サラジェン[®]」の育成を図るとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしました。ユリーフにつきましても、本年2月に新たに錠剤（第一三株式会社と共同販売、平成20年7月承認取得、同年12月薬価基準収載）を発売いたしましたほか、グルファストにつきましても、 α -グルコシダーゼ阻害剤との併用療法に加えてチアゾリジン系薬剤との併用療法（武田薬品工業株式会社と共同販売）の効能追加を本年2月に取得し、本効能に関わる医薬情報活動を開始いたしました。

研究開発面では、平成19年4月に承認申請を行いましたグルファストの効能追加（チアゾリジン系薬剤との併用療法）の承認取得に向けたフォローを行い、前述の通り本年2月に承認取得いたしましたほか、平成20年9月にワイズセラピューティクス株式会社より抗CD26ヒト化抗体YS110（開発番号）について、悪性中皮腫を対象に日本におけるサブライセンス権付き独占的開発販売権を取得する契約を締結し、臨床試験に向けた準備を進めるなど、各テーマの研究開発を推進いたしました。また、日本ケミカルリサーチ株式会社と共同開発中の腎性貧血治療薬（遺伝子組換えヒトエリスロポエチン、開発番号J R-013）につきましても、同社より平成20年11月に製造販売承認申請が行われました。

このほか、平成20年5月には、当社が創製しました新規糖尿病治療薬レモグリフロジン（一般名）につきましても、既に契約を締結しております欧米などに加え、日本、韓国、中国及び台湾における独占的開発及び販売権をグラクソ・スミスクライン社（イギリス）に供与する契約を締結いたしました。これにより全世界におけるレモグリフロジンの独占的開発及び販売権を同社に許諾することとなりました。また、当社が創製し海外に技術導出した前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン（一般名、日本製品名「ユリーフ[®]」）につきましても、技術導出先のワトソン社（アメリカ）では米国製品名「RAPAFLOTM」として平成20年10月に米国食品医薬品局（FDA）より承認を取得して本年4月に新発売しましたほか、同じく技術導出先のレコルダッチ社（イタリア）では欧州医薬品庁（EMA）へ承認申請を行い、平成20年11月に受理され、現在、審査が行われております。

その他の事業におきましては、グループ各社の事業構造改革とシナジー効果の創出によるグループ経営基盤の強化に積極的に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は645億3千5百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は63億9千3百万円（前連結会計年度比49.7%増）、経常利益は61億7千4百万円（前連結会計年度比45.0%増）となりましたが、株式市況の大幅な下落に伴い投資有価証券評価損を計上いたしましたことなどから当期純利益は20億6千1百万円（前連結会計年度比11.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

（医薬品事業）

医薬品事業におきましては薬価基準改定による影響や後発品・競合品による影響などを受けましたほか、パーキンソン病治療薬「カバサル[®]」が平成19年4月の添付文書改訂の影響を引き続き受けて減少しましたが、新製品のユリーフ、グルファスト、サラジェンなどが伸長しましたことや技術料売上が増加しましたことなどから、売上高は552億9千5百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業のそれぞれにおいて増収となり、売上高は92億3千9百万円（前連結会計年度比37.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より32億6千1百万円減少し、当連結会計年度末では426億1千3百万円（前連結会計年度末比7.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比52億7千2百万円増の115億7千9百万円となりました。主な要因は仕入債務の増加などによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比13億9千9百万円支出減の16億5千5百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比117億3千6百万円支出増の131億8千4百万円の支出となりました。主な要因は第2回無担保転換社債を償還したことなどによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業	43,128	22.4
その他の事業	1,814	6.9
合計	44,942	21.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業	7,502	21.0
その他の事業	1,728	17.2
合計	9,230	15.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	9,465	40.3	3,959	71.4
合計	9,465	40.3	3,959	71.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 医薬品事業は販売計画に基づく生産計画により生産しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業		
その他代謝用薬	4,297	24.0
神経系用薬	4,147	32.5
感覚器官用薬	4,068	5.3
循環器官用薬	12,903	10.3
消化器官用薬	2,623	16.6
ホルモン・泌尿生殖・血液体液用薬	14,723	11.9
アレルギー用薬	2,568	4.8
その他	9,963	19.0
計	55,295	1.0
その他の事業	9,239	37.6
合計	64,535	5.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
アルフレッサホールディングス(株)	10,817	17.6	10,992	17.0
(株)スズケン	9,161	14.9	9,861	15.3
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	7,663	12.5	7,404	11.5

3【対処すべき課題】

製薬業界を取り巻く経営環境は激変の最中にあります。国家財政の逼迫を背景として医療保険制度の再構築が検討され、国内の医療用医薬品市場は今後も低成長に留まる見通しです。また、世界的に新薬シーズが枯渇している一方、技術革新によりバイオ医薬品をはじめとする新たなカテゴリーの医薬品が台頭し、新薬開発競争はますます熾烈を極めております。

このような経営環境下にあって、存在価値・意義のある創薬研究開発型企業として更なる成長のステージに進むべく、国内医療用医薬品市場における確固たるマーケティング基盤の構築、新薬を継続して発売できる研究開発体制の構築、新たな収益基盤としての創薬によるライセンス収入の確立と拡大、会社機能の強化・補完、効率化のための戦略的なアライアンスの推進、グループ各社の事業構造改革とシナジー効果の創出によるグループ経営基盤の強化、を対処すべき課題として認識し、取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 医薬品の研究開発に係るリスク

新薬の研究開発から承認・発売までは多額な費用と長い期間を要します。創薬研究において、有用な化合物を順調に発見できるとは限らず、また開発中の新薬あるいは効能追加等について、予測している通りの有用性を証明できるかどうか、いつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。

(2) 医薬品行政の動向によるリスク

日本の医療用医薬品は、国が定める薬価基準によって薬価が決められており、現在、原則として2年に1度薬価改定（薬価基準の引下げ）が実施されています。この他、疾病治療の包括化や更なる後発品使用促進策等の医療保険制度の改定があった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社医薬品との競合によるリスク

販売しております医薬品と同種の適応をもつ他社医薬品との競合に加え、先発医薬品の特許が切れると発売される同成分の後発医薬品との价格的な競合にさらされます。これらの競合は既存製品の売上に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 医薬品副作用発現によるリスク

医薬品には、開発段階では発見できなかった未知の副作用が発現する可能性があります。予期せぬ副作用や重篤な有害事象が発現した場合には、その使用方法が制限されたり、場合によっては発売中止になる可能性もあります。

(5) 製造・仕入に関するリスク

生産設備の不具合あるいは原材料の入手の遅れ等により製造が遅滞または停止した場合や、品質上の問題の発生により製品回収等を行なうことになった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産の保護の成否に関するリスク

当グループが知的財産権を適切に保護できない場合には、他の第三者が当グループの技術等を使用して、当グループの市場における競争優位性を阻害する可能性があります。

(7) 訴訟に関するリスク

現在、当グループの経営に影響を与えるような訴訟は提起されておりませんが、当グループが国内外で継続して事業活動を行う過程において、特許関連、製造物責任、環境関連、労務関連、その他に関し訴訟を提起される可能性があります。

(8) 環境保全に関するリスク

医薬品の研究や製造の過程で使用される化学物質等の中には、環境に影響を与える物質も含まれています。各事業所においては厳格な管理を実施し環境保全に努めておりますが、これらが周辺環境汚染の原因と判断された場合、事業所に対する法的な措置が講じられたり、環境の回復や改善のための費用等の発生により、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報管理に関するリスク

当グループが保有する個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規程を制定し、また従業員教育等を通じて、情報流出の防止に細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、当グループの社会的信用の低下等により、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

契約会社名	契約先		契約内容	対価の受取	契約期間
	国名	社名			
当社	イギリス	グラクソ・スミスクライン社	新規糖尿病治療薬レモグリフロジンの全世界における独占的開発及び、販売権（注）	契約一時金 一定率のロイヤルティ	平成14年10月～ 本特許満了日と製品発売から15年目までのいずれか遅い方の期間
当社	韓国	チョンウェ製薬	糖尿病治療薬ミチグリニドの韓国における独占的開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	平成15年3月～ 本特許満了日と製品発売から10年目までのいずれか遅い方の期間
当社	アメリカ	メディシノバ社	切迫早産及び喘息急性発作治療薬ベドラドリンの日本を除く全世界における独占的開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	平成16年2月～ 本特許満了日と製品発売から10年目までのいずれか遅い方の期間
当社	韓国	チョンウェ製薬	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンの韓国における独占的開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	平成16年3月～ 本特許満了日と製品発売から10年目までのいずれか遅い方の期間
当社	アメリカ	ワトソン社	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンのアメリカ、カナダ、メキシコにおける独占的開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	平成16年4月～ 本特許満了日と製品発売から15年目までのいずれか遅い方の期間
当社	イタリア	レコルダッチ社	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンの欧州、中東、アフリカにおける独占的開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	平成16年11月～ 本特許満了日と製品発売から10年目までのいずれか遅い方の期間
当社	アメリカ	エリキシア社	糖尿病治療薬ミチグリニドの北米、中南米における独占的開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	平成18年3月～ 本特許満了日と製品発売から15年目までのいずれか遅い方の期間
当社	イギリス	グラクソ・スミスクライン社	糖尿病治療薬KGAの日本、韓国、台湾、中国を除く全世界における独占的開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	平成18年4月～ 本特許満了日と製品発売から15年目までのいずれか遅い方の期間
当社	日本	エーザイ(株)	糖尿病治療薬ミチグリニドのアセアン10カ国における独占的開発及び、販売権	製剤供給	平成19年6月～ 平成34年6月 その後は1年毎自動更新
当社	アメリカ	ニューオンセラピューティックス社	トラニラストの自己免疫疾患領域等の日本、韓国を除く全世界における独占的開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	平成19年7月～ 本特許満了日までの期間
当社	日本	エーザイ(株)	糖尿病治療薬ミチグリニドの中国における独占的開発及び、販売権	契約一時金 製剤供給	平成19年9月～ 平成34年9月 その後は1年毎自動更新
契約会社名	契約先		契約内容	対価の受取	契約期間
	国名	社名			
当社	日本	エーザイ(株)	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンのアセアン10カ国、インド、スリランカにおける独占的開発及び、販売権	契約一時金 製剤供給	平成21年3月～ 平成36年3月 その後は1年毎自動更新

（注）平成14年10月に締結しております欧米などに加え、日本、韓国、中国及び台湾におけるレモグリフロジンの独占的開発及び販売権を供与する契約を締結したもので、これにより全世界におけるレモグリフロジンの独占的開発及び販売権をグラクソ・スミスクライン社に許諾することとなりました。

（2）技術導入契約

契約会社名	契約先		契約内容	対価の支払	契約期間
	国名	社名			
当社	日本	中外製薬(株)	ベザフィブラート製剤の製造技術及び国内での販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	平成2年8月～平成22年7月 その後は1年毎自動更新
当社	アメリカ	MGIファーマ社	塩酸ピロカルピン製剤の国内での開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	平成6年12月～製品発売後10年 その後は1年毎自動更新
当社	アメリカ	ニューマ社	カルファクタントの国内での開発及び、販売権	契約一時金 製剤購入	製品発売後15年 その後は2年毎自動更新
当社	日本	ワイズセラピューティックス(株)	中皮腫を対象に抗CD26ヒト化抗体YS110の国内におけるサブライセンス権付き独占的開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ 製剤購入	平成20年9月～本特許満了日と製品発売から15年目までのいずれか遅い方の期間

(3) 商品導入契約

契約会社名	契約先		契約内容	対価の支払	契約期間
	国名	社名			
当社	日本	ファイザー(株)	フラグミン静注の国内での販売権	-	平成19年4月～平成21年3月 (注)
当社	日本	ファイザー(株)	カバサル錠の国内での販売権	-	平成7年7月～平成21年8月
当社	日本	わかもと製薬(株)	リズモンTG点眼液の国内での共同販売権	契約一時金	平成11年6月～平成21年11月 その後は1年毎自動更新
当社	日本	アストラゼネカ(株)	ゾラデックス1.8mgデポの国内での販売権	契約一時金	平成12年5月～平成22年10月 以後自動更新
当社	日本	大日本住友製薬(株)	フルスタン錠の国内での販売権	-	平成13年3月～商品発売後10年間 その後は1年毎自動更新
当社	日本	ユーシービージャパン(株)	シナロング錠の国内での販売権	契約一時金	平成17年1月～商品移管後7年間 その後は1年毎自動更新

(注) 平成21年4月から平成23年3月までの販売契約を再締結しております。

(4) 取引契約関係

契約会社名	契約先		契約内容	契約期間
	国名	社名		
当社	日本	第一三共(株)	排尿障害改善薬シロドシンの国内での製剤の開発、製造、販売における実施権許諾及びそれにかかる共同開発及び共同販売	平成13年3月～開発又は販売終了するまで
当社	日本	武田薬品工業(株)	糖尿病治療薬ミチグリニドの国内での製剤の開発、販売における実施権許諾及びそれにかかる共同開発及び共同販売	平成14年8月～製品発売後10年目にかかる会計年度末。その後は1年毎自動更新
当社	日本	大日本住友製薬(株)	糖尿病治療薬KGAの日本国内における開発及び販売権	平成17年3月～本特許満了日と製品発売から15年目までのいずれか遅い方の期間
当社	日本	日本ケミカルリサーチ(株)	腎性貧血治療薬JR-013(遺伝子組換えヒトエリスロポエチン)の国内での共同開発及び販売権	平成17年12月～平成27年12月 その後は1年毎自動更新

6【研究開発活動】

当グループの中核である医薬品事業では、経営ビジョンである「世界の人びとの健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」の実現のため、研究開発へ最優先に経営資源を投下するとともに、戦略的なテーマ導入を進め、研究開発パイプラインの強化、充実を図っております。

医薬品事業における当連結会計年度の研究開発の状況は次のとおりであります。

国内につきましては、平成19年4月に承認申請を行いました糖尿病治療薬「グルファスト[®]」の効能追加（チアゾリジン系薬剤との併用療法、武田薬品工業株式会社との共同開発）、並びに、平成19年6月に承認申請を行いました前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ[®]」の剤形追加（錠剤、第一三共株式会社との共同開発）の承認取得に向けたフォローを行い、グルファストの併用療法につきましては本年2月に、ユリーフの剤形追加につきましては平成20年7月に承認を取得しました。また、日本ケミカルリサーチ株式会社と共同開発を行ってまいりました腎性貧血治療薬（遺伝子組換えヒトエリスロポエチン、開発番号J R-013）につきましては、同社より平成20年11月に製造販売承認申請が行われました。

このほか、グルファストのライフサイクルマネジメントとして、ボグリボースとの配合剤であるKMV-0207の開発を新たに開始し、また、過活動膀胱治療薬KUC-7483等の各テーマの研究開発を推進いたしました。更に、平成20年9月にワイズセラピューティクス株式会社より抗CD26ヒト化抗体YS110（開発番号）について、悪性中皮腫を対象に日本におけるサブライセンス権付き独占の開発販売権を取得する契約を締結し、臨床試験に向けた準備を進めました。

海外につきましては、安定的な海外収益基盤の確立を目指し、創製品の積極的なライセンスアウトによる国際展開を推進しています。

平成20年5月には、新規糖尿病治療薬レモグリフロジン（一般名）につきまして、既に契約を締結しております欧米などに加え、日本、韓国、中国及び台湾における独占の開発及び販売権をグラクソ・スミスクライン社（イギリス）に供与する契約を締結いたしました。これにより全世界におけるレモグリフロジンの独占の開発及び販売権を同社に許諾することとなりました。本剤は同社による2型及び1型糖尿病での第 相臨床試験の段階にあります。

また、シロドシン（一般名、日本製品名「ユリーフ[®]」）につきましては、技術導出先のワトソン社（アメリカ）が米国製品名「RAPAFLOTM」として平成20年10月に米国食品医薬品局（FDA）より承認を取得して本年4月に新発売しましたほか、欧州におきましては、技術導出先のレコルダッチ社（イタリア）が承認申請を行い平成20年11月に受理され、また、中国におきましては、技術導出先の第一三共株式会社の中国子会社である第一製薬（北京）有限公司により平成20年12月に承認申請され、現在、審査が行われております。更に、本年3月にはアセアン10カ国、インド、スリランカにおける独占の開発・販売権をエーザイ株式会社に供与するライセンス契約を締結しております。

その他の事業につきましては、ソフトウェア開発における先端情報技術研究への積極投資など、事業拡大に向けての基盤作りを行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は115億5千6百万円（売上高比17.9%）であります。

（医薬品事業）

糖尿病を主とした代謝内分泌系疾患領域及び泌尿生殖器系疾患領域などの重点領域を中心に積極的な研究開発活動を推進しております。なお、研究開発費の総額は114億7千6百万円であります。

（その他の事業）

グローバルな事業展開に向けたメディカル系ソフトウェアをはじめ、パッケージソフトウェアの開発体制の確立、次世代技術の取り込みを推進しております。なお、研究開発費の総額は8千万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は1,401億8千1百万円となり、前連結会計年度末比103億8千5百万円(6.9%)減少しました。流動資産は820億2千8百万円となり、35億2千9百万円減少しております。主な要因は現金及び預金が増加しました一方で、有価証券が第2回無担保転換社債の償還資金として充当され減少したことによります。固定資産は581億5千2百万円となり、68億5千5百万円減少しております。主な要因は時価評価による投資有価証券の減少と減価償却による減少であります。

当連結会計年度末の負債は217億6千5百万円となり、前連結会計年度末比100億2千5百万円(31.5%)減少しました。流動負債は159億3千8百万円となり、104億7千7百万円減少しております。主な要因は支払手形及び買掛金が増加しましたが、第2回無担保転換社債を償還したことによります。固定負債は58億2千7百万円となり、4億5千1百万円増加しております。主な要因は長期借入金が増加したことによります。なお、当社において平成20年6月に役員退職慰労金制度を廃止したことにより、廃止時の要支給額を役員退職慰労引当金から長期未払金(固定負債その他)へ表示替えしております。

当連結会計年度末の純資産は1,184億1千5百万円となり、前連結会計年度末比3億5千9百万円(0.3%)減少となりました。主な要因は利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.8%から84.4%となりました。

(2) 経営成績

売上高につきましては、全体で645億3千5百万円(前連結会計年度比5.0%増)となりました。そのうち大半を占める当グループの中核をなす医薬品事業では、薬価基準改定による影響や後発品・競合品による影響などを受けましたほか、カバサルが平成19年4月の添付文書改訂の影響を引き続き受けて減少しましたが、新製品のユリーフ、グルファスト、サラジェンなどが伸長しましたことや技術料売上が増加しましたことなどにより、売上高は前連結会計年度比5億2千7百万円(1.0%)増加し552億9千5百万円となりました。また、その他の事業では、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業のそれぞれにおいて増収となり、売上高は前連結会計年度比25億2千6百万円(37.6%)増加し92億3千9百万円となりました。

売上原価につきましては、医薬品事業において製商品の売上構成の変化、新製品生産による生産の効率化などにより、売上原価率が3.1ポイント低下しましたが、その他の事業における売上原価率が5.9ポイント上昇しましたことから、全体で0.3ポイント低下しました。この結果、売上総利益は前連結会計年度比21億3千6百万円(5.5%)増加し408億1千6百万円となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、主に研究及び開発に係る経費の増加などにより研究開発費が増加いたしました。販売費においてユリーフやグルファストならびにサラジェンの市場導入経費が減少となりました。この結果営業利益は前連結会計年度比21億2千3百万円(49.7%)増加し63億9千3百万円となりました。

営業外損益では、医薬品事業において受取利息などが減少しましたほか、有価証券評価損を計上しましたことから、前連結会計年度比では2億6百万円の利益の減少となりましたが、営業利益等の増加により経常利益は前連結会計年度比19億1千7百万円(45.0%)増加し61億7千4百万円となりました。

特別損益では、主に医薬品事業において特別損失に投資有価証券評価損を計上しましたほか、前期には特別利益に投資有価証券売却益などを計上しておりましたことから、前連結会計年度比では差引きで30億2千9百万円の利益の減少となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比11億1千2百万円(24.9%)減少の33億5千8百万円、当期純利益は前連結会計年度比2億6千4百万円(11.4%)減少の20億6千1百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額14億1千4百万円であります。
 事業の種類別セグメントごとの主な設備投資額について示すと、次のとおりであります。
 (医薬品事業)
 当事業においては、生産設備及び研究機器10億8千9百万円であります。

(その他の事業)

当事業においては、レンタル事業用のパソコン等の情報機器3億1千8百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (長野県松本市)	医薬品事業	統括業務	617	2,530 (45,460)	362	3,510	131
東京本社 (東京都中央区)	"	"	421	2,372 (312)	146	2,939	77
東京本社(小石川) (東京都文京区)	"	"	549	1,186 (889)	62	1,798	130
松本工場 (長野県松本市)	"	製造業務	1,299	松本本社に含めてあ ります	530	1,830	106
塩尻工場 (長野県塩尻市)	"	製造物流業務	1,636	767 (50,499)	465	2,869	84
中央研究所 (長野県安曇野市)	"	研究業務	2,179	440 (41,547)	234	2,855	137
製剤研究所 (長野県安曇野市)	"	"	414	中央研究所に含めて あります	118	532	32
第二研究所 (長野県安曇野市)	"	"	652	502 (43,985)	38	1,193	45
薬物動態研究所 (長野県松本市)	"	"	782	松本本社に含めてあ ります	27	810	14
上越化学研究所 (新潟県上越市)	"	"	1,154	339 (33,000)	303	1,797	27
ヘルスケア事業セン ター (長野県塩尻市)	"	物流業務	564	1,080 (71,042)	16	1,661	62

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キッセイ商事株式 会社	本社 (長野県松本市)	その他の事業	統括業務	320	253 (4,499)	16	590	34
キッセイコムテック 株式会社	本社 (長野県松本市)	"	"	681	532 (16,976)	23	1,237	128
	東京事業所 (東京都文京区)	"	"	-	-	526	526	91
ハシバテクノス株 式会社	本社 (長野県松本市)	"	"	350	419 (5,303)	14	784	66

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具及び備品並びにリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,911,185	56,911,185	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 1,000株であります。
計	56,911,185	56,911,185	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	1,269	56,796,454	1	24,221	1	24,111
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	42,337	56,838,791	49	24,271	49	24,161
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	72,394	56,911,185	85	24,356	85	24,247

(注)1. 第1回無担保転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 第2回無担保転換社債の普通株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	60	31	165	138	-	1,646	2,040	-
所有株式数(単元)	-	23,441	484	13,589	5,787	-	12,933	56,234	677,185
所有株式数の割合(%)	-	41.68	0.86	24.17	10.29	-	23.00	100	-

(注) 1. 株主名簿上の自己株式2,617,582株は、「個人その他」に2,617単元、「単元未満株式の状況」に582株含めて記載しております。

2. 上記「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が110株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,418	6.01
有限会社カンザワ	長野県松本市大手三丁目2番17号	3,178	5.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,095	5.44
神澤 邦雄	長野県松本市	2,702	4.75
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,670	4.69
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,670	4.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,467	4.33
神澤 陸雄	長野県松本市	1,480	2.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,478	2.60
鍋林株式会社	長野県松本市中央三丁目2番27号	1,222	2.15
計	-	24,383	42.85

(注) 当社は自己株式2,617,582株を保有しておりますが、上記株主には記載しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,617,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,617,000	53,617	-
単元未満株式	普通株式 677,185	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	56,911,185	-	-
総株主の議決権	-	53,617	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式582株、及び証券保管振替機構名義の株式110株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
キッセイ薬品工業株式会社	松本市芳野19番48号	2,617,000	-	2,617,000	4.60
計	-	2,617,000	-	2,617,000	4.60

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	43,325	101,815,711
当期間における取得自己株式	1,930	3,719,072

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	5,592	9,145,491	-	-
保有自己株式数	2,617,582	-	2,619,512	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら安定的な配当を継続することを基本とするとともに、資本効率の向上に意を向けつつ収益に応じた適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の利益配当につきましては、期末配当1株当たり15円（うち上場20周年記念配当1円）とし、中間配当の1株当たり15円（うち上場20周年記念配当1円）と合わせて年間30円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に積極的に投資してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益配分に寄与するものと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	814	15
平成21年6月26日 定時株主総会決議	814	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,525	2,500	2,250	2,610	2,820
最低(円)	1,919	1,952	1,855	1,938	1,853

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,460	2,550	2,790	2,820	2,380	2,150
最低(円)	1,983	2,160	2,345	2,300	2,005	1,853

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		神澤 邦雄	大正10年6月22日生	昭和23年1月 当社入社 31年7月 当社取締役就任 32年12月 当社常務取締役就任 36年7月 当社専務取締役就任 41年7月 当社代表取締役社長就任 平成4年6月 当社代表取締役会長就任 (現)	(注)5	2,702
代表取締役社長		神澤 陸雄	昭和24年10月13日生	昭和51年4月 当社入社 57年6月 企画室長 57年6月 当社取締役就任 59年6月 当社常務取締役就任 62年6月 当社専務取締役就任 平成4年6月 当社代表取締役社長就任 (現)	(注)5	1,481
取締役副社長		斎藤 浩	昭和18年8月11日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年7月 研究開発本部開発部長 4年6月 当社取締役就任 10年4月 国際事業本部長 12年6月 当社常務取締役就任 14年4月 開発本部長 14年6月 当社専務取締役就任 18年6月 社長補佐担当 20年6月 当社取締役副社長就任(現)	(注)5	27
専務取締役	経営企画本部長	味澤 幸義	昭和19年4月30日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年10月 研究開発本部情報特許部長 6年6月 当社取締役就任 11年4月 研究開発本部副本部長 12年6月 当社常務取締役就任 12年6月 経営企画本部長(現) 18年6月 当社専務取締役就任(現)	(注)5	28
常務取締役	医薬営業統括本部長	柳澤 圭一郎	昭和22年2月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年7月 医薬営業本部営業推進部長 8年6月 当社取締役就任 12年1月 医薬営業本部副本部長兼医薬企画部長 13年10月 経営企画本部副本部長 18年6月 当社常務取締役就任(現) 18年6月 医薬営業統括本部長兼医薬マーケティング本部長 20年6月 医薬営業統括本部長(現)	(注)5	9
常務取締役	人事部長	降旗 征一郎	昭和20年4月15日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年7月 人事部長(現) 10年6月 当社取締役就任 20年6月 当社常務取締役就任(現)	(注)5	16
取締役	総務部長	足立 寿喜夫	昭和22年12月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年7月 営業部関連支店長 11年4月 医薬営業本部医薬推進部長 14年6月 当社取締役就任(現) 16年5月 医薬営業本部長 18年6月 法務部長 20年6月 総務部長(現)	(注)5	9
取締役	生産本部長	赤羽 増夫	昭和24年9月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 研究開発本部開発研究部長 13年7月 研究開発本部創薬研究部長 14年4月 研究本部長 14年6月 当社取締役就任(現) 19年4月 生産本部管掌 19年10月 生産本部長(現)	(注)5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部長	御子柴 今雄	昭和26年11月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年4月 研究開発本部臨床開発部長 14年4月 開発本部臨床開発部長 15年4月 開発本部開発企画部長 16年10月 開発本部理事開発企画部長 18年6月 当社取締役就任(現) 18年6月 開発本部長(現)	(注) 5	6
取締役	経営企画本部 財務管理部長	佐藤 公衛	昭和27年2月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年10月 経営企画本部財務管理部担当 部長 16年6月 経営企画本部財務管理部長 (現) 18年6月 当社取締役就任(現)	(注) 5	4
取締役	研究本部長	柴田 信男	昭和24年1月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年7月 研究開発本部開発研究部長 14年4月 研究本部開発研究部長 16年10月 研究本部理事開発研究部長 19年4月 理事研究本部長 20年6月 当社取締役就任(現) 20年6月 研究本部長(現)	(注) 5	4
取締役	医薬営業統括 本部副本部長 兼医薬マーケ ティング本部 長	両角 正樹	昭和30年8月2日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年10月 医薬営業本部関越支店長 18年10月 医薬営業統括本部大阪支店長 20年6月 当社取締役就任(現) 20年6月 医薬営業統括本部副本部長兼 医薬マーケティング本部長 (現)	(注) 5	2
取締役	医薬営業統括 本部医薬営業 本部長	中田 安紀	昭和25年9月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成5年4月 医薬営業本部横浜支店長 7年4月 医薬営業本部仙台支店長 9年4月 医薬営業本部関越支店長 11年4月 医薬営業本部名古屋支店長 13年10月 医薬営業本部フリースタイル 統括部長 18年10月 医薬営業統括本部営業管理部 長 19年10月 医薬営業統括本部医薬マーケ ティング本部医薬研修部長 20年6月 当社取締役就任(現) 20年6月 医薬営業統括本部医薬営業本 部長(現)	(注) 5	2
取締役	事業開発部長	降? 喜男	昭和37年1月12日生	昭和59年4月 当社入社 平成6年4月 研究開発本部開発企画部ロ ンドンオフィス所長 10年4月 国際事業本部国際開発部ロ ンドンオフィス所長 15年10月 事業開発部担当部長 19年4月 事業開発部長(現) 20年6月 当社取締役就任(現)	(注) 5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		矢花 哲夫	昭和21年9月6日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年7月 社長室長 8年6月 経営企画本部経営企画部長 12年4月 経営企画本部財務管理部長 14年6月 当社取締役就任 16年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)6	18
監査役		久保田 嘉信	昭和12年7月1日生	昭和39年4月 弁護士登録 43年1月 久保田法律事務所所長(現) 63年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	11
監査役		熊澤 潔	昭和20年7月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年7月 医薬営業本部医薬学術部長 9年4月 経営企画本部経営企画部長 12年6月 当社取締役就任 20年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	20
監査役		上野 紘志	昭和15年9月11日生	昭和44年9月 公認会計士登録 49年9月 税理士登録 57年10月 監査法人中央会計事務所 代表社員 平成12年5月 中央青山監査法人理事長 20年1月 税理士法人上野会計事務所理 事長(現) 20年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	-
計						4,349

- (注) 1. 代表取締役社長神澤陸雄は、代表取締役会長神澤邦雄の長男であります。
2. 監査役久保田嘉信及び上野紘志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の監査役1名を選任しております。補欠の監査役の略歴は次のとおりであります。
- (氏名) (生年月日) (略歴) (所有株式数)
- 宮澤 明雄 昭和41年2月18日生 平成10年4月 弁護士登録 -
 平成10年4月 宮澤法律事務所入所
 平成13年4月 久保田法律事務所入所(現)
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、存在意義・存在価値のある企業として持続的に成長するために、コーポレート・ガバナンスを充実・強化することを重要な経営課題の一つに位置付けております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

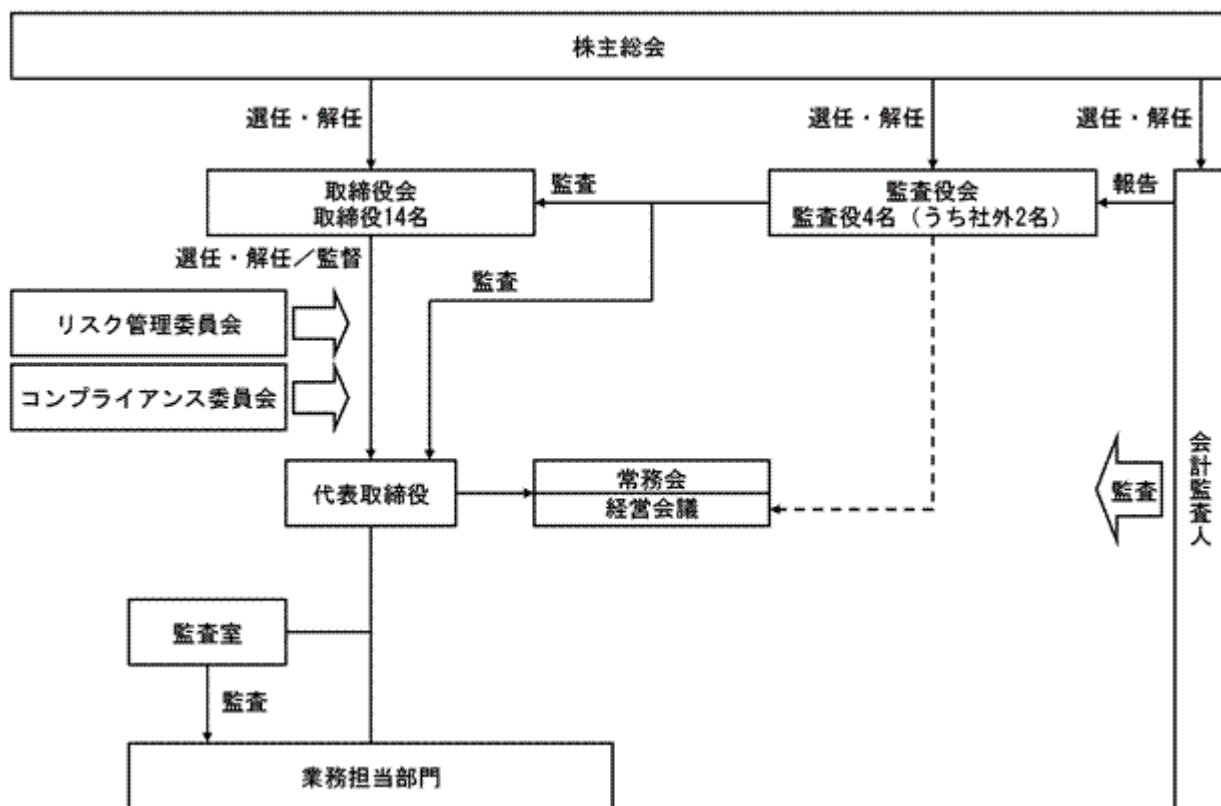
イ. 会社の機関の基本説明

取締役会は経営の基本方針や経営上の重要な事項について決定する機関であるとともに、業務の執行状況を監督する機関であると位置付け、原則月1回開催し、常に活発な議論を尽くし、意思決定の迅速化と経営の透明性の向上に努めております。なお、社外取締役はおりません。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は社外監査役2名を含む4名であり、取締役会では積極的に意見を述べております。社外監査役2名は弁護士ならびに公認会計士であり、専門的な見地に立った監査を行っております。

ロ. 会社の機関・内部統制の模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制



ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「純良医薬品を通じて社会に貢献する/会社構成員を通じて社会に奉仕する」を経営理念として、当社の企業活動の基本を定めた「行動憲章」を制定し、医療用医薬品を研究・開発・製造・販売する生命関連企業として常に高い倫理観に立ち活動することを、経営の根幹としております。更に、全ての法令、規則及びその精神を遵守するために、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、「コンプライアンス・プログラム」を展開し、実践指針であるコンプライアンス・プログラムマニュアルの作成・改定及び継続的な教育・研修などを実施しております。また、平成18年5月に「内部統制基本方針」を制定し全社員に周知徹底するとともに、当基本方針に沿って、各種規程を整備するとともに、取締役会の諮問機関としてリスク管理委員会を設置し、リスク管理体制の整備等を推進しております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、代表取締役社長直轄の監査室が人員6名で監査規程に則り、年度毎に作成する監査計画に基づき社内諸制度及び各部門の業務活動等の適正性に対する内部監査を実施しております。

監査役と監査室とは、期首に、監査体制、監査計画に関する会議を行うほか、毎月、監査実施状況等について意見交換を行っております。

また、監査役監査の状況につきましては、「イ. 会社の機関の基本説明」に記載のとおりであります。

更に、会計監査人による定期的な会計監査が行われ、取締役、財務責任者、監査役との意見交換が行われており、会社のコーポレート・ガバナンス体制の維持・強化に役立てております。

ホ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

新日本有限責任監査法人

氏名等			継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 太	4年
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富田 哲也	2年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他の監査従事者12名であります。

ヘ. 社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する役員報酬は、平成20年6月26日開催の株主総会の決議において限度額を定めており、その範囲内で取締役会において個々の年間支給額を決定しております。監査役に対する役員報酬は、平成7年6月29日開催の株主総会の決議において限度額を定めており、その範囲内で監査役会において個々の支給額を決定しております。なお、支給額は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬 18名 461百万円
 監査役に支払った報酬 6名 43百万円

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項による株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	59	2
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	59	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制システムの構築によるアドバイザー業務報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社及び監査法人との間で必要とされる年間監査計画、往査日数を検討の上、報酬額を協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	みずぎ監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	新日本監査法人

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,067	16,801
受取手形及び売掛金	23,420	23,085
有価証券	33,881	26,362
たな卸資産	10,120	-
商品及び製品	-	5,032
仕掛品	-	1,202
原材料及び貯蔵品	-	4,089
繰延税金資産	1,914	1,952
その他	4,236	3,577
貸倒引当金	81	74
流動資産合計	85,557	82,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 35,111	4 35,382
減価償却累計額	22,456	23,459
建物及び構築物(純額)	12,655	11,922
土地	4 13,440	4 13,415
建設仮勘定	79	16
その他	13,488	14,148
減価償却累計額	10,077	11,134
その他(純額)	3,410	3,014
有形固定資産合計	29,585	28,368
無形固定資産		
ソフトウェア	2,365	1,746
その他	734	504
無形固定資産合計	3,100	2,251
投資その他の資産		
投資有価証券	1 27,717	1 23,128
長期貸付金	593	493
長期前払費用	312	214
繰延税金資産	1,666	2,267
その他	1 2,145	1 1,478
貸倒引当金	113	49
投資その他の資産合計	32,321	27,532
固定資産合計	65,008	58,152
資産合計	150,566	140,181

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,352	5,698
短期借入金	2,332	2,402
1年内償還予定の転換社債	12,091	-
未払法人税等	1,136	521
賞与引当金	1,865	1,937
役員賞与引当金	15	15
返品調整引当金	24	21
売上割戻引当金	576	474
販売費引当金	246	219
その他	3,773	4,646
流動負債合計	26,415	15,938
固定負債		
長期借入金	403	841
退職給付引当金	3,384	3,434
役員退職慰労引当金	1,585	103
その他	1	1,448
固定負債合計	5,375	5,827
負債合計	31,791	21,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,271	24,356
資本剰余金	24,164	24,253
利益剰余金	72,407	72,894
自己株式	4,207	4,300
株主資本合計	116,635	117,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,985	1,044
評価・換算差額等合計	1,985	1,044
少数株主持分	153	165
純資産合計	118,775	118,415
負債純資産合計	150,566	140,181

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	61,480	64,535
売上原価	22,796	23,722
売上総利益	38,684	40,813
返品調整引当金戻入額	19	24
返品調整引当金繰入額	24	21
差引売上総利益	38,680	40,816
販売費及び一般管理費	1, 2 34,410	1, 2 34,422
営業利益	4,269	6,393
営業外収益		
受取利息	274	230
受取配当金	438	554
有価証券売却益	5	-
投資事業組合運用益	155	-
その他	128	129
営業外収益合計	1,002	913
営業外費用		
支払利息	159	105
有価証券評価損	585	683
たな卸資産処分損	140	-
投資事業組合運用損	-	242
その他	128	101
営業外費用合計	1,014	1,132
経常利益	4,257	6,174
特別利益		
固定資産売却益	3 18	3 80
投資有価証券売却益	361	-
販売情報譲渡益	571	-
特別利益合計	951	80
特別損失		
固定資産処分損	4 384	4 21
投資有価証券評価損	267	2,862
関係会社出資金評価損	86	-
たな卸資産評価損	-	12
特別損失合計	737	2,896
税金等調整前当期純利益	4,471	3,358
法人税、住民税及び事業税	1,838	1,290
法人税等調整額	284	4
法人税等合計	2,122	1,285
少数株主利益	22	12
当期純利益	2,325	2,061

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,221	24,271
当期変動額		
新株の発行	49	85
当期変動額合計	49	85
当期末残高	24,271	24,356
資本剰余金		
前期末残高	24,114	24,164
当期変動額		
新株の発行	49	85
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	50	89
当期末残高	24,164	24,253
利益剰余金		
前期末残高	71,527	72,407
当期変動額		
剰余金の配当	1,519	1,574
当期純利益	2,325	2,061
合併による増加	73	-
当期変動額合計	879	486
当期末残高	72,407	72,894
自己株式		
前期末残高	4,119	4,207
当期変動額		
自己株式の取得	89	101
自己株式の処分	0	9
当期変動額合計	88	92
当期末残高	4,207	4,300
株主資本合計		
前期末残高	115,744	116,635
当期変動額		
新株の発行	99	170
剰余金の配当	1,519	1,574
当期純利益	2,325	2,061
自己株式の取得	89	101
自己株式の処分	1	12
合併による増加	73	-
当期変動額合計	891	568
当期末残高	116,635	117,204

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,357	1,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,371	940
当期変動額合計	5,371	940
当期末残高	1,985	1,044
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,357	1,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,371	940
当期変動額合計	5,371	940
当期末残高	1,985	1,044
少数株主持分		
前期末残高	131	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	12
当期変動額合計	22	12
当期末残高	153	165
純資産合計		
前期末残高	123,232	118,775
当期変動額		
新株の発行	99	170
剰余金の配当	1,519	1,574
当期純利益	2,325	2,061
自己株式の取得	89	101
自己株式の処分	1	12
合併による増加	73	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,348	928
当期変動額合計	4,457	359
当期末残高	118,775	118,415

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,471	3,358
減価償却費	3,862	3,709
引当金の増減額（ は減少）	395	1,500
受取利息及び受取配当金	712	784
支払利息	159	105
為替差損益（ は益）	6	0
有価証券売却損益（ は益）	5	-
有価証券評価損益（ は益）	585	683
固定資産売却損益（ は益）	18	80
販売情報譲渡益	571	-
固定資産処分損益（ は益）	373	18
投資有価証券売却損益（ は益）	361	-
投資有価証券評価損益（ は益）	267	2,862
関係会社出資金評価損	86	-
売上債権の増減額（ は増加）	4,719	334
たな卸資産の増減額（ は増加）	756	204
その他の流動資産の増減額（ は増加）	983	458
仕入債務の増減額（ は減少）	5,196	1,345
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,956	881
その他の固定負債の増減額（ は減少）	-	1,378
その他	143	293
小計	7,703	12,861
利息及び配当金の受取額	676	724
利息の支払額	161	105
法人税等の支払額	1,911	1,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,306	11,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	102	89
定期預金の払戻による収入	97	86
特定金銭信託の払戻による収入	88	30
特定金銭信託の預入による支出	200	-
有価証券の売却及び償還による収入	3,599	0
有形固定資産の取得による支出	2,546	1,015
有形固定資産の売却による収入	113	120
国庫補助金等受入による収入	159	159
無形固定資産の取得による支出	315	196
投資有価証券の取得による支出	5,607	826
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,069	41
貸付けによる支出	244	253
貸付金の回収による収入	264	295
長期前払費用の取得による支出	11	10
販売情報譲渡による収入	571	-
その他	7	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,054	1,655

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	590	800
短期借入金の返済による支出	790	730
長期借入れによる収入	400	500
長期借入金の返済による支出	40	62
リース債務の返済による支出	-	108
配当金の支払額	1,519	1,574
社債の償還による支出	-	11,920
自己株式の取得による支出	89	101
自己株式の売却による収入	1	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,447	13,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,797	3,261
現金及び現金同等物の期首残高	43,954	45,874
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	122	-
現金及び現金同等物の期末残高	45,874	42,613

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社 キッセイ商事(株)、キッセイコムテック(株)、ハシパテクノス(株) 連結子会社(株)ハシパ920と非連結子会社キッセイテクノス(株)は平成19年4月1日付で合併し、商号をハシパテクノス(株)に変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 5社 三井観光(株)、キッセイウェルコム(株)、KISSEI AMERICA, INC.、普拉内特計算機技術有限公司、KISSEI PHARMA EUROPE LTD</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>特定金銭信託 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社 キッセイ商事(株)、キッセイコムテック(株)、ハシパテクノス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 4社 三井観光(株)、キッセイウェルコム(株)、KISSEI AMERICA, INC.、普拉内特計算機技術有限公司 清算手続を進めておりましたKISSEI PHARMA EUROPE LTDは、平成20年11月18日をもって清算終了いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>特定金銭信託 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主として総平均法(月別)による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当 連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償 却の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平 成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得 価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度 より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年 間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上して おります。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(主として5年)に基づく定額 法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主として総平均法(月別)による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微でありま す。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機 として見直しを行い、従来、耐用年数を2～13年として いた機械及び装置について、当連結会計年度より2～12 年に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。 長期前払費用 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 連結会計年度末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当連結会計年度中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>販売費引当金 連結会計年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当連結会計年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>販売費引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金について各役員の退任時に打切り支給することを決議いたしました。これに伴い、当該要支給額1,378百万円は、固定負債「その他」(長期未払金)として表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末において、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)、「『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(会計制度委員会 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の金額は、当連結会計年度末、前連結会計年度末共に19,340百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「雑収入」に含めて表示していた「投資事業組合運用益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記することとなりました。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該金額は16百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,317百万円、454百万円、4,347百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 927百万円</p> <p>その他(出資金) 0百万円</p> <p>2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>キッセイウェルコム㈱ 50百万円</p> <p>普拉内特計算機技術有限公司 20</p> <p>㈱ウェルライフ信州 100</p> <hr/> <p>合計 170百万円</p> <p>3. 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 16百万円</p> <p>4. 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <p>建物 798百万円</p> <p>土地 113</p>	<p>1. 非連結子会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 696百万円</p> <p>その他(出資金) 0百万円</p> <p>2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>キッセイウェルコム㈱ 65百万円</p> <p>普拉内特計算機技術有限公司 19</p> <hr/> <p>合計 84百万円</p> <p>3. 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 16百万円</p> <p>4. 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <p>建物 798百万円</p> <p>土地 113</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費引当金繰入額 246百万円</p> <p>給料手当・賞与 7,155</p> <p>賞与引当金繰入額 1,157</p> <p>役員賞与引当金繰入額 15</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 134</p> <p>減価償却費 1,455</p> <p>研究開発費 11,361</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は11,361百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17百万円</p> <p>有形固定資産その他 1</p> <hr/> <p>合計 18百万円</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9百万円</p> <p>有形固定資産その他 10</p> <p>長期前払費用 363</p> <hr/> <p>合計 384百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費引当金繰入額 219百万円</p> <p>給料手当・賞与 7,529</p> <p>賞与引当金繰入額 1,223</p> <p>役員賞与引当金繰入額 15</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12</p> <p>減価償却費 1,494</p> <p>研究開発費 11,556</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は11,556百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 80百万円</p> <hr/> <p>合計 80百万円</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5百万円</p> <p>有形固定資産その他 16</p> <p>長期前払費用 0</p> <hr/> <p>合計 21百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	56,796	42	-	56,838
合計	56,796	42	-	56,838
自己株式				
普通株式(注)2	2,539	41	0	2,579
合計	2,539	41	0	2,579

(注)1. 普通株式の発行済株式の総数の増加42千株は、第2回無担保転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	759	14	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	759	14	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	759	利益剰余金	14	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	56,838	72	-	56,911
合計	56,838	72	-	56,911
自己株式				
普通株式(注)2	2,579	43	5	2,617
合計	2,579	43	5	2,617

(注)1. 普通株式の発行済株式の総数の増加72千株は、第2回無担保転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加43千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少5千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	759	14	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	814	(注)15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(注) 1株当たり配当額15円には、上場20周年の記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	814	利益剰余金	(注)15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 1株当たり配当額15円には、上場20周年の記念配当1円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,067百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">33,881</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">74</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">45,874百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に合併したキッセイテクノス(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">57</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,067百万円	有価証券勘定	33,881	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	74	現金及び現金同等物	45,874百万円	流動資産	309百万円	固定資産	4	資産合計	314百万円	流動負債	153百万円	固定負債	57	負債合計	210百万円	<p>1. 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,801百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">26,362</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">472</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">42,613百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	16,801百万円	有価証券勘定	26,362	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	77	償還期間が3ヶ月を超える債券等	472	現金及び現金同等物	42,613百万円
現金及び預金勘定	12,067百万円																														
有価証券勘定	33,881																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	74																														
現金及び現金同等物	45,874百万円																														
流動資産	309百万円																														
固定資産	4																														
資産合計	314百万円																														
流動負債	153百万円																														
固定負債	57																														
負債合計	210百万円																														
現金及び預金勘定	16,801百万円																														
有価証券勘定	26,362																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	77																														
償還期間が3ヶ月を超える債券等	472																														
現金及び現金同等物	42,613百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																											
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (有形固定資産)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">928</td> <td style="text-align: right;">928</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">630</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">630</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">297</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">297</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他 (有形固定資産)	合計		百万円	百万円	取得価額相当額	928	928	減価償却累計額相当額	630	630	期末残高相当額	297	297	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	150百万円	1年超	147	合計	297百万円	支払リース料	179百万円	減価償却費相当額	179百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、「その他」(生産設備、研究機器等)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	その他 (有形固定資産)	合計																										
	百万円	百万円																										
取得価額相当額	928	928																										
減価償却累計額相当額	630	630																										
期末残高相当額	297	297																										
未経過リース料期末残高相当額																												
1年以内	150百万円																											
1年超	147																											
合計	297百万円																											
支払リース料	179百万円																											
減価償却費相当額	179百万円																											

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
特定金銭信託	2,274	585
合計	2,274	585

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,344	14,152	4,808
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	98	99	0
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	9,443	14,252	4,808
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,810	8,359	1,451
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	300	279	20
	その他	896	833	62
	小計	11,006	9,472	1,534
合計		20,450	23,724	3,274

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
493	369	8

4. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 譲渡性預金 非上場株式 投資事業有限責任組合 その他（コマーシャルペーパー等）	 19,340 1,720 1,343 14,541

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	99	-
その他	-	-	-	279
その他	28,329	668	69	-
合計	28,329	668	169	279

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
特定金銭信託	1,607	683
合計	1,607	683

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	6,387	9,462	3,074
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	98	99	0
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	6,486	9,561	3,074
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	9,981	8,908	1,072
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	300	296	3
	その他	300	274	25
	その他	1,139	996	143
	小計	11,721	10,475	1,245
合計		18,207	20,036	1,829

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
-	-	-

4. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	12,340
非上場株式	1,707
投資事業有限責任組合	1,160
その他(コマーシャルペーパー等)	13,549

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	197	197	-
その他	-	-	-	274
その他	21,802	396	40	-
合計	21,802	593	237	274

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当グループは、現実の為替取引をヘッジするデリバティブ取引以外には行わない方針をとっております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度においてはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,534百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,064</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,469百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,415</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,384百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,534百万円	年金資産	9,064	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	3,469百万円	未認識数理計算上の差異	2,415	未認識過去勤務債務	2,330	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	3,384百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,902百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,191</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,711百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,307</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,031</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,434百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,902百万円	年金資産	8,191	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	4,711百万円	未認識数理計算上の差異	3,307	未認識過去勤務債務	2,031	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	3,434百万円
退職給付債務	12,534百万円																																
年金資産	9,064																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務(+)	3,469百万円																																
未認識数理計算上の差異	2,415																																
未認識過去勤務債務	2,330																																
<hr/>																																	
退職給付引当金(+ +)	3,384百万円																																
退職給付債務	12,902百万円																																
年金資産	8,191																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務(+)	4,711百万円																																
未認識数理計算上の差異	3,307																																
未認識過去勤務債務	2,031																																
<hr/>																																	
退職給付引当金(+ +)	3,434百万円																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	644百万円	利息費用	297	期待運用収益	242	数理計算上の差異の費用処理額	253	過去勤務債務の処理額	299	臨時に支払った割増退職金	33	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	687百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	676百万円	利息費用	311	期待運用収益	226	数理計算上の差異の費用処理額	379	過去勤務債務の処理額	299	臨時に支払った割増退職金	28	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	870百万円
勤務費用	644百万円																																
利息費用	297																																
期待運用収益	242																																
数理計算上の差異の費用処理額	253																																
過去勤務債務の処理額	299																																
臨時に支払った割増退職金	33																																
<hr/>																																	
退職給付費用 (+ + + + +)	687百万円																																
勤務費用	676百万円																																
利息費用	311																																
期待運用収益	226																																
数理計算上の差異の費用処理額	379																																
過去勤務債務の処理額	299																																
臨時に支払った割増退職金	28																																
<hr/>																																	
退職給付費用 (+ + + + +)	870百万円																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数		各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却		数理計算上の差異の処理年数		各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	2.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数																																	
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却																																	
数理計算上の差異の処理年数																																	
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理																																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	2.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																
数理計算上の差異の処理年数	同左																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	1,367百万円	退職給付引当金	1,387百万円
前払研究費等	1,081	前払研究費等	1,159
賞与引当金	753	賞与引当金	782
役員退職慰労引当金	640	役員退職慰労金	598
有価証券評価損	428	棚卸資産	392
売上割戻引当金	232	売上割戻引当金	191
未払事業税	123	有価証券評価損	172
その他	1,355	未払事業税	75
繰延税金資産小計	5,983百万円	その他	1,116
評価性引当額	1,056	繰延税金資産小計	5,877百万円
繰延税金資産合計	4,927百万円	評価性引当額	935
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	4,941百万円
その他有価証券評価差額金	1,346百万円	(繰延税金負債)	
その他	0	その他有価証券評価差額金	721百万円
繰延税金負債合計	1,347百万円	その他	0
繰延税金資産の純額	3,580百万円	繰延税金負債合計	722百万円
		繰延税金資産の純額	4,219百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、それぞれ連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、それぞれ連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	1,914百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,952百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,666百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,267百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3
試験研究費等税額控除	7.6	試験研究費等税額控除	8.3
住民税均等割等	1.5	住民税均等割等	2.1
評価性引当額	7.6	評価性引当額	3.6
その他	1.4	その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,767	6,712	61,480	-	61,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,479	7,479	(7,479)	-
計	54,767	14,192	68,960	(7,479)	61,480
営業費用	50,967	13,606	64,573	(7,362)	57,210
営業利益	3,800	585	4,386	(116)	4,269
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	145,027	7,441	152,469	(1,903)	150,566
減価償却費	3,564	518	4,082	(219)	3,862
資本的支出	3,092	535	3,628	(840)	2,788

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業とこれに属さないその他の事業に分類しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品又は事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業の内容
医薬品事業	医療用医薬品等
その他の事業	資材の仕入・販売、システムの設計・開発、 情報処理サービス、建設請負、施設・設備管理等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,295	9,239	64,535	-	64,535
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,808	3,808	(3,808)	-
計	55,295	13,048	68,344	(3,808)	64,535
営業費用	49,330	12,853	62,183	(4,041)	58,142
営業利益	5,965	195	6,160	232	6,393
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	133,209	8,828	142,037	(1,856)	140,181
減価償却費	3,344	563	3,907	(197)	3,709
資本的支出	1,256	456	1,712	(86)	1,625

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業とこれに属さないその他の事業に分類しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品又は事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業の内容
医薬品事業	医療用医薬品等
その他の事業	資材の仕入・販売、システムの設計・開発、 情報処理サービス、建設請負、施設・設備管理等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	神澤邦雄	-	-	当社代表取締役会長 財団法人神澤医学研究 振興財団理事 長	(被所有) 直接 5.0	-	-	財団法人神澤 医学研究振興 財団への寄附 金の支払	16	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 財団法人神澤医学研究振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,186円21銭	1株当たり純資産額	2,177円96銭
1株当たり当期純利益金額	42円86銭	1株当たり当期純利益金額	37円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円16銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,325	2,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,325	2,061
期中平均株式数(千株)	54,266	54,279
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	59	50
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(57)	(28)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(1)	(22)
普通株式増加数(千株)	5,127	2,563
(うち転換社債)	(5,127)	(2,563)

(注) 第2回無担保転換社債は、平成20年9月30日に満期償還しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
キッセイ薬品工業株式会社	第2回無担保転換社債	平成8年8月23日	12,091	-	年0.8%	無担保	平成20年9月30日
合計	-	-	12,091	-	-	-	-

(注) 第2回無担保転換社債は、平成20年9月30日に満期償還しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,270	2,340	1.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	62	62	1.97	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	83	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	403	841	0.79	平成22年4月 ~平成39年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	68	-	平成22年4月 ~平成25年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,736	3,396	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金のうち、独立行政法人科学技術振興機構からの借入金(当連結会計年度末残高500百万円)は無利息であります。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	62	62	141	21
リース債務	60	7	0	-

独立行政法人科学技術振興機構からの借入金については、開発成功認定日等が未定であるので、上記の返済予定額から除いております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	15,194	15,100	15,956	18,284
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(百万 円)	2,474	153	1,613	883
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(百万 円)	1,482	75	936	432
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	27.33	1.39	17.24	7.97

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,347	15,642
特定金銭信託	2,274	1,607
受取手形	27	26
売掛金	22,208	21,618
有価証券	33,881	26,362
商品	2,667	-
製品	1,187	-
半製品	1,382	-
商品及び製品	-	4,964
原材料	3,643	-
貯蔵品	675	-
原材料及び貯蔵品	-	4,076
前払費用	587	767
繰延税金資産	1,775	1,849
短期貸付金	103	178
未収入金	960	682
その他	159	162
貸倒引当金	45	45
流動資産合計	82,838	77,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,911	32,202
減価償却累計額	19,768	20,719
建物(純額)	12,142	11,482
構築物	2,826	2,826
減価償却累計額	2,139	2,225
構築物(純額)	687	601
機械及び装置	4,467	4,641
減価償却累計額	3,201	3,580
機械及び装置(純額)	1,266	1,061
車両運搬具	86	99
減価償却累計額	78	85
車両運搬具(純額)	7	14
工具、器具及び備品	7,152	7,423
減価償却累計額	5,591	6,134
工具、器具及び備品(純額)	1,561	1,288
土地	12,488	12,463
リース資産	-	188
減価償却累計額	-	57
リース資産(純額)	-	131
建設仮勘定	81	16
有形固定資産合計	28,234	27,059

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
商標権	445	325
のれん	70	-
特許権	181	141
ソフトウェア	2,457	1,777
電話加入権	22	22
その他	3	3
無形固定資産合計	3,181	2,270
投資その他の資産		
投資有価証券	26,744	22,392
関係会社株式	5 1,061	5 830
出資金	0	0
長期貸付金	430	330
従業員に対する長期貸付金	17	14
関係会社長期貸付金	320	290
長期前払費用	311	212
繰延税金資産	1,274	1,929
敷金及び保証金	399	389
その他	1,669	952
貸倒引当金	113	49
投資その他の資産合計	32,113	27,291
固定資産合計	63,529	56,621
資産合計	146,368	134,514

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,908	1 3,126
短期借入金	1,150	1,150
1年内返済予定の長期借入金	0	1
1年内償還予定の転換社債	12,091	-
リース債務	-	71
未払金	1 2,893	1 3,631
未払費用	269	294
未払法人税等	1,029	518
預り金	289	89
賞与引当金	1,602	1,737
役員賞与引当金	15	15
返品調整引当金	24	21
売上割戻引当金	576	474
販売費引当金	246	219
流動負債合計	23,097	11,350
固定負債		
長期借入金	15	514
リース債務	-	59
長期未払金	-	1,378
退職給付引当金	3,096	3,125
役員退職慰労引当金	1,475	-
固定負債合計	4,586	5,078
負債合計	27,683	16,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,271	24,356
資本剰余金		
資本準備金	24,161	24,247
その他資本剰余金	2	6
資本剰余金合計	24,164	24,253
利益剰余金		
利益準備金	940	940
その他利益剰余金		
別途積立金	68,100	68,100
繰越利益剰余金	3,428	3,684
利益剰余金合計	72,469	72,725
自己株式	4,207	4,300
株主資本合計	116,697	117,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,986	1,051
評価・換算差額等合計	1,986	1,051
純資産合計	118,684	118,086
負債純資産合計	146,368	134,514

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	40,002	42,832
商品売上高	14,765	12,463
売上高合計	1 54,767	1 55,295
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,336	3,855
当期製品製造原価	7,827	8,420
当期商品仕入高	9,528	7,543
合計	21,692	19,818
他勘定振替高	2 117	2 76
商品及び製品期末たな卸高	3,855	3,554
売上原価合計	17,719	16,188
売上総利益	37,048	39,107
返品調整引当金戻入額	19	24
返品調整引当金繰入額	24	21
差引売上総利益	37,043	39,110
販売費及び一般管理費	3, 4 33,243	3, 4 33,145
営業利益	3,800	5,965
営業外収益		
受取利息	107	45
有価証券利息	162	180
受取配当金	437	553
有価証券売却益	5	-
受取賃貸料	5 157	5 155
投資事業組合運用益	155	-
その他	53	63
営業外収益合計	1,080	998
営業外費用		
支払利息	29	28
社債利息	96	47
有価証券評価損	585	683
たな卸資産処分損	113	-
貸与資産減価償却費	75	70
投資事業組合運用損	-	242
その他	102	114
営業外費用合計	1,003	1,186
経常利益	3,877	5,777

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 20	6 80
投資有価証券売却益	361	-
販売情報譲渡益	571	-
特別利益合計	954	80
特別損失		
固定資産処分損	7 384	7 20
投資有価証券評価損	262	2,862
投資損失引当金繰入額	30	-
たな卸資産評価損	-	10
特別損失合計	676	2,893
税引前当期純利益	4,154	2,964
法人税、住民税及び事業税	1,600	1,230
法人税等調整額	322	95
法人税等合計	1,922	1,134
当期純利益	2,231	1,829

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		3,741	47.6	4,079	48.0
労務費	2	1,200	15.3	1,298	15.3
経費	3	2,909	37.1	3,117	36.7
当期総製造費用		7,851	100.0	8,494	100.0
半製品、仕掛品期首たな卸高		1,450		1,382	
合計		9,302		9,877	
半製品、仕掛品期末たな卸高		1,382		1,410	
他勘定振替高	4	91		46	
当期製品製造原価		7,827		8,420	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算であります。	1. 同左
2. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。	2. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 112百万円	賞与引当金繰入額 140百万円
3. 経費の主たる内訳は次のとおりであります。	3. 経費の主たる内訳は次のとおりであります。
外注費 1,083百万円	外注費 1,356百万円
減価償却費 716	減価償却費 700
賃借料 71	支払手数料 413
支払手数料 433	修繕費 136
修繕費 127	消耗品費 118
消耗品費 107	
4. 主として棚卸資産の廃棄費用であり、営業外費用(雑損失)へ振替えております。	4. 主として販売費及び一般管理費等へ振替えております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,221	24,271
当期変動額		
新株の発行	49	85
当期変動額合計	49	85
当期末残高	24,271	24,356
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,111	24,161
当期変動額		
新株の発行	49	85
当期変動額合計	49	85
当期末残高	24,161	24,247
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	2	6
資本剰余金合計		
前期末残高	24,114	24,164
当期変動額		
新株の発行	49	85
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	50	89
当期末残高	24,164	24,253
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	940	940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	940	940
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	68,100	68,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68,100	68,100

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,716	3,428
当期変動額		
剰余金の配当	1,519	1,574
当期純利益	2,231	1,829
当期変動額合計	712	255
当期末残高	3,428	3,684
利益剰余金合計		
前期末残高	71,757	72,469
当期変動額		
剰余金の配当	1,519	1,574
当期純利益	2,231	1,829
当期変動額合計	712	255
当期末残高	72,469	72,725
自己株式		
前期末残高	4,119	4,207
当期変動額		
自己株式の取得	89	101
自己株式の処分	0	9
当期変動額合計	88	92
当期末残高	4,207	4,300
株主資本合計		
前期末残高	115,973	116,697
当期変動額		
新株の発行	99	170
剰余金の配当	1,519	1,574
当期純利益	2,231	1,829
自己株式の取得	89	101
自己株式の処分	1	12
当期変動額合計	724	337
当期末残高	116,697	117,035

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,352	1,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,366	935
当期変動額合計	5,366	935
当期末残高	1,986	1,051
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,352	1,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,366	935
当期変動額合計	5,366	935
当期末残高	1,986	1,051
純資産合計		
前期末残高	123,326	118,684
当期変動額		
新株の発行	99	170
剰余金の配当	1,519	1,574
当期純利益	2,231	1,829
自己株式の取得	89	101
自己株式の処分	1	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,366	935
当期変動額合計	4,642	597
当期末残高	118,684	118,086

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 特定金銭信託の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法(月別)による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. 特定金銭信託の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 市場価格のない関係会社株式について、実質価額の低下による損失に備えて、その低下に相当する額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>(6) 売上割戻引当金 事業年度末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当事業年度中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>(7) 販売費引当金 事業年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当事業年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>(8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(7) 販売費引当金 同左</p> <p>(8) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(9) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末支給見込額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(9) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金について各役員の退任時に打切り支給することを決議いたしました。これに伴い、当該要支給額1,378百万円は、固定負債「長期未払金」として表示しております。</p> <p>6.</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、未経過リース料残高を取得価額とし取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度末において、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)、「『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(会計制度委員会 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。 なお、譲渡性預金の金額は、当事業年度末、前事業年度末共に19,340百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで「雑収入」に含めて表示していた「投資事業組合運用益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記することとなりました。 なお、前事業年度における当該金額は16百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。 なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ2,221百万円、1,332百万円、1,410百万円であり、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ3,843百万円、233百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">キッセイ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>キッセイコムテック(株)</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>ハシパテクノス(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高16百万円があります。</p> <p>4. 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> <p>5. 投資損失引当金 関係会社株式から、123百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p>	短期貸付金	75百万円	買掛金	27	未払金	368	キッセイ商事(株)	4百万円	キッセイコムテック(株)	65	ハシパテクノス(株)	30	合計	100百万円	建物	798百万円	土地	113	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">キッセイ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>キッセイコムテック(株)</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>ハシパテクノス(株)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 16百万円があります。</p> <p>4. 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> <p>5. 投資損失引当金 関係会社株式から、123百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p>	短期貸付金	75百万円	買掛金	11	未払金	528	キッセイ商事(株)	5百万円	キッセイコムテック(株)	43	ハシパテクノス(株)	10	合計	58百万円	建物	798百万円	土地	113
短期貸付金	75百万円																																				
買掛金	27																																				
未払金	368																																				
キッセイ商事(株)	4百万円																																				
キッセイコムテック(株)	65																																				
ハシパテクノス(株)	30																																				
合計	100百万円																																				
建物	798百万円																																				
土地	113																																				
短期貸付金	75百万円																																				
買掛金	11																																				
未払金	528																																				
キッセイ商事(株)	5百万円																																				
キッセイコムテック(株)	43																																				
ハシパテクノス(株)	10																																				
合計	58百万円																																				
建物	798百万円																																				
土地	113																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 売上高に次の金額が戻入されております。</p> <p>売上割戻引当金戻入額 591百万円</p> <p>売上割戻引当金繰入額 576</p> <hr/> <p>差引戻入額 14百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は、主として販管費(試供品)、営業外費用(廃棄費用)等へ振替えたものであります。</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は53.5%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は46.5%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 1,319百万円</p> <p>販売促進費 2,134</p> <p>販売費引当金繰入額 246</p> <p>給料手当・賞与 6,578</p> <p>賞与引当金繰入額 1,076</p> <p>福利厚生費 1,711</p> <p>役員賞与引当金繰入額 15</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 87</p> <p>旅費及び交通費 1,852</p> <p>減価償却費 1,494</p> <p>研究開発費 11,644</p> <p>なお、研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 413百万円</p> <p>減価償却費 1,354</p> <p>給料手当・賞与 2,570</p> <p>研究材料費等 4,900</p> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は11,644百万円であります。</p> <p>5. 関係会社に係る注記 受取賃貸料に含まれている関係会社に対するものは、134百万円であります。</p> <p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 19百万円</p> <p>機械及び装置 0</p> <p>車両及び運搬具 0</p> <hr/> <p>合計 20百万円</p>	<p>1. 売上高に次の金額が戻入されております。</p> <p>売上割戻引当金戻入額 576百万円</p> <p>売上割戻引当金繰入額 474</p> <hr/> <p>差引戻入額 102百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は、主として販管費(試供品)等へ振替えたものであります。</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は52.8%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は47.2%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 1,167百万円</p> <p>販売促進費 1,824</p> <p>販売費引当金繰入額 219</p> <p>給料手当・賞与 6,932</p> <p>賞与引当金繰入額 1,157</p> <p>福利厚生費 1,789</p> <p>役員賞与引当金繰入額 15</p> <p>旅費及び交通費 1,855</p> <p>減価償却費 1,538</p> <p>研究開発費 11,789</p> <p>なお、研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 439百万円</p> <p>減価償却費 1,104</p> <p>給料手当・賞与 2,708</p> <p>研究材料費等 5,049</p> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は11,789百万円であります。</p> <p>5. 関係会社に係る注記 受取賃貸料に含まれている関係会社に対するものは、134百万円であります。</p> <p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 80百万円</p> <hr/> <p>合計 80百万円</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
7. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。		7. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	
建物	10百万円	建物	5百万円
機械及び装置	2	機械及び装置	4
工具器具及び備品	7	車両運搬具	0
長期前払費用	363	工具器具及び備品	10
合計	384百万円	長期前払費用	0
		合計	20百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	2,539	41	0	2,579
合計	2,539	41	0	2,579

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	2,579	43	5	2,617
合計	2,579	43	5	2,617

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少5千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース資産の内容
	機械及び装 置	工具器具及び 備品	合計	有形固定資産
	百万円	百万円	百万円	主として、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」(生産設備、研究機器等)であります。
取得価額相当額	452	391	843	2. リース資産の減価償却の方法
減価償却累計額 相当額	384	192	576	「重要な会計方針4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
期末残高相当額	67	199	266	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	135百万円			
1年超	131			
合計	266百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料	161百万円			
減価償却費相当額	161百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	1,250百万円	退職給付引当金	1,262百万円
前払研究費等	1,081	前払研究費等	1,158
賞与引当金	647	賞与引当金	701
役員退職慰労引当金	596	役員退職慰労金	556
有価証券評価損	415	棚卸資産	373
売上割戻引当金	232	有価証券評価損	212
未払事業税	115	売上割戻引当金	191
その他	778	未払事業税	75
繰延税金資産小計	5,118百万円	その他	589
評価性引当額	722	繰延税金資産小計	5,123百万円
繰延税金資産合計	4,396百万円	評価性引当額	622
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	4,500百万円
その他有価証券評価差額金	1,346百万円	(繰延税金負債)	
繰延税金資産の純額	3,049百万円	その他有価証券評価差額金	721百万円
		繰延税金資産の純額	3,779百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7
試験研究費等税額控除	8.2	試験研究費等税額控除	9.4
住民税均等割等	1.6	住民税均等割等	2.3
評価性引当額	5.6	評価性引当額	3.4
その他	0.4	その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,187円37銭	1株当たり純資産額	2,174円96銭
1株当たり当期純利益金額	41円13銭	1株当たり当期純利益金額	33円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円09銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,231	1,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,231	1,829
期中平均株式数(千株)	54,266	54,279
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	59	50
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(57)	(28)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(1)	(22)
普通株式増加数(千株)	5,127	2,563
(うち転換社債)	(5,127)	(2,563)

(注) 第2回無担保転換社債は、平成20年9月30日に満期償還しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	小野薬品工業株式会社	572,000	2,465
		中外製薬株式会社	1,439,000	2,388
		塩野義製薬株式会社	1,077,000	1,813
		株式会社八十二銀行	2,854,000	1,629
		わかもと製薬株式会社	3,328,000	1,294
		日本ケミカルリサーチ株式会社	3,800,000	1,178
		株式会社スズケン	419,600	1,080
		株式会社みずほフィナンシャルグループ第11回第11種優先株式	1,000,000	1,000
		第一三共株式会社	578,000	952
		ホクト株式会社	499,700	853
		エーザイ株式会社	294,500	848
		ゼリア新薬工業株式会社	484,000	522
		興銀リース株式会社	400,000	434
		株式会社長野銀行	1,663,000	407
		パーテックス社	140,000	395
		株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	356,618	374
		東邦薬品株式会社	356,581	337
		その他(38銘柄)	3,439,928	2,061
計		22,701,927	20,038	

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	
有価証券	その他有価証券	三菱UFJ証券株式会社 コマーシャルペーパー	1,000	999
		みずほインベスターズ証券株式会社 コマーシャルペーパー	1,000	999
		興銀リース株式会社 コマーシャルペーパー	1,000	999
		新光証券株式会社 コマーシャルペーパー	1,000	998
		株式会社ジャックス コマーシャルペーパー	1,000	998
		大和証券SMB C株式会社 コマーシャルペーパー	1,000	998
		オリックス株式会社 コマーシャルペーパー	1,000	998
		芙蓉総合リース株式会社 コマーシャルペーパー	1,000	998
		野村証券株式会社 コマーシャルペーパー	1,000	998
		小計	9,000	8,989
投資有価証券	その他有価証券	ダイワSMB C #2861 フロート ユーロ円債	300	274
		社債（3銘柄）	400	395
		小計	700	669
		計	9,700	9,659

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（百万口）	貸借対照表計上額（百万円）	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	12,340	12,340
		MMF	2,020	2,020
		CRF	1,002	1,002
		CMF	1,000	1,000
		FFF	501	501
		その他（1銘柄）	34	34
		（投資信託受益証券） 日本債券オープン	499	472
		小計	-	17,372
投資有価証券	その他有価証券	（投資事業組合への出資） ジャフコ・海外ライフサイエンス1号投資事業組合	1,000	527
		その他（4銘柄）	1,500	632
		投資信託受益証券（4銘柄）	692	523
		小計	-	1,683
計		-	19,056	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,911	294	3	32,202	20,719	951	11,482
構築物	2,826	-	-	2,826	2,225	85	601
機械及び装置	4,467	181	7	4,641	3,580	382	1,061
車両及び運搬具	86	17	4	99	85	11	14
工具器具及び備品	7,152	431	161	7,423	6,134	681	1,288
土地	12,488	-	25	12,463	-	-	12,463
リース資産	-	228	39	188	57	97	131
建設仮勘定	81	296	361	16	-	-	16
有形固定資産計	59,015	1,450	603	59,862	32,803	2,210	27,059
無形固定資産							
商標権	1,208	-	-	1,208	883	120	325
のれん	351	-	-	351	351	70	-
特許権	322	-	-	322	181	40	141
ソフトウェア	6,259	185	-	6,444	4,666	864	1,777
電話加入権	22	-	-	22	-	-	22
その他	8	-	-	8	5	0	3
無形固定資産計	8,173	185	-	8,359	6,088	1,096	2,270
長期前払費用	982	9	0	990	778	107	212
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	158	5	69	-	94
投資損失引当金	123	-	-	-	123
賞与引当金	1,602	1,737	1,602	-	1,737
役員賞与引当金	15	15	15	-	15
返品調整引当金	24	21	24	-	21
売上割戻引当金	576	474	576	-	474
販売費引当金	246	219	246	-	219
役員退職慰労引当金	1,475	-	161	1,313	-

(注) 1. 投資損失引当金は、関係会社株式から直接控除しております。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、固定負債「長期未払金」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	5
当座預金	4,447
普通預金	8,789
定期預金	2,400
小計	15,636
計	15,642

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	受取手形(百万円)
東七株式会社	13
株式会社宮崎温仙堂商店	6
東宝商事株式会社	3
四国薬業株式会社	2
中澤氏家薬業株式会社	0
計	26

期日別内訳

期日	受取手形(百万円)
平成21年4月	5
" 5月	13
" 6月	7
計	26

(ハ) 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルフレッサホールディングス株式会社	5,096
株式会社スズケン	4,212
株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	3,856
東邦薬品株式会社	2,431
株式会社バイタルネット	813
その他	5,208
計	21,618

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率	滞留期間
				(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) (B) ÷ 2 12 4.5 か月
22,208	58,179	58,768	21,618	73.1	4.5 か月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
商品(医薬品 2,091百万円 食品 130百万円)	2,221
製品(医薬品)	1,332
半製品(医薬品)	1,410
計	4,964

(ホ) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料(原料 3,733百万円 包装材料 109百万円)	3,843
貯蔵品(研究材料他)	233
計	4,076

(b) 負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
ファイザー株式会社	1,331
中外製薬株式会社	367
わかもと製薬株式会社	279
ユーシービージャパン株式会社	241
塩野香料株式会社	219
その他	688
計	3,126

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 電子公告掲載URL http://www.kissei.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げられた権利、剰余金の配当を受ける権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

キッセイ薬品工業株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤孝男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦太

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富田哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

キッセイ薬品工業株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三 浦 太
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 富 田 哲 也
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キッセイ薬品工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キッセイ薬品工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

キッセイ薬品工業株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤孝男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦太

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富田哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

キッセイ薬品工業株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。